

# 市職員の給与の状況をお知らせします

市の職員の給与、職員数などがどのようにになっているか、そのあらましをお知らせします。

※端数処理のため、内訳と合計が合わない場合があります

## ① 人件費（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口(令和元年度末)	歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A
31年度	32,609人	533億4,646万円	34億8,260万円	6.5%

## ② 職員給与費（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
31年度	387人	14億7,240万円	2億5,636万円	5億9,220万円	23億2,095万円	599万円

※職員手当には退職手当を含みません。職員数は、平成31年4月1日現在の人数です

## ③ 平均年齢、平均給料月額と平均給与月額（令和2年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	44.1歳	317,848円	368,859円
技能労務職	50.9歳	331,740円	362,058円

※平均給料月額…諸手当を含まない基本給の平均月額  
 ※平均給与月額…基本給と扶養手当・住居手当・時間外勤務手当などの諸手当を合計したものの平均月額

## ④ 学歴別初任給・経験年数別平均給料月額（令和2年4月1日現在）

区分	学歴	決定初任給	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
		一般行政職	大学卒	183,800円	248,041円	354,000円
	高校卒	151,900円	-	309,750円	358,900円	366,975円

## ⑤ 期末手当・勤勉手当（平成31年度）

1人当たり 平均支給額	支給割合	
	期末手当	勤勉手当
148万円	2.60月分 (1.45) 月分	1.85月分 (0.90) 月分

( ) 内は、再任用職員に係る支給割合です

## ⑥ 退職手当（令和2年4月1日現在）

支給率など	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分

その他の加算措置 定年前早期退職加算措置  
(2%~45%加算)

退職時特別昇給	なし	
1人当たり平均支給額※1	40万円	2,125万円

※1 前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です

## ⑧ 特別職の給料など（平成31年4月1日現在）

役職	給料・報酬	期末手当
市長	792,000円	平成31年度支給割合 3.35月分
副市長	648,000円	
議長	392,000円	
副議長	338,000円	
議員	313,000円	

## ⑨ 職員数（各年4月1日現在）

(単位:人、△はマイナス)

部門	職員数		対前年増減数	主な増減理由
	平成31年	令和2年		
一般行政	344	324	△20	事務の統廃合・縮小、退職不補充、人事異動による
教育	43	44	1	人事異動による
公営企業※2	52	55	3	〃
合計	[533] 439	[533] 423	△16	

[ ] 内は、条例定数(教育長を除く)の合計

※2 公営企業…水道、下水道、国民健康保険、介護保険の担当職員をいいます

## ⑩ 職員数の推移（各年4月1日現在）

(単位:人、△はマイナス)

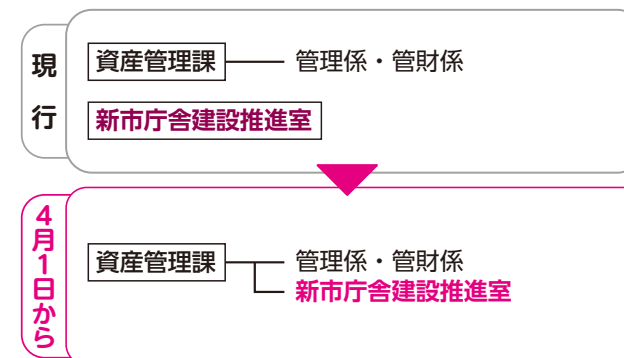
	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R2とH27の職員数の比較(増減率)
一般行政	328	329	327	346	344	324	△4(△1.2%)
教育	53	52	46	44	43	44	△9(△17.0%)
公営企業	52	54	60	57	52	55	3(5.8%)
合計	433	435	433	447	439	423	△10(2.3%)

# 4月1日から 市の組織機構の一部が変わります

令和3年度から第六次釜石市総合計画がスタートします。

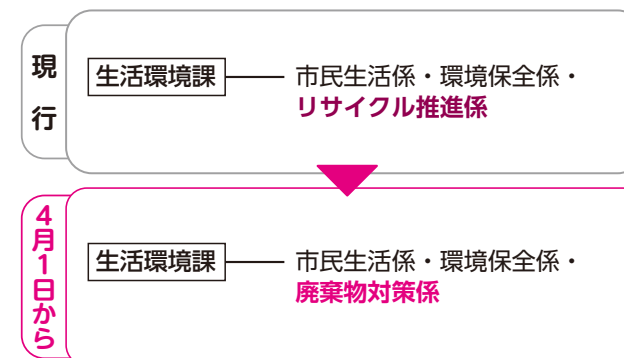
少子高齢化・人口減少が進み、住民ニーズが多様化・複雑化する中、さまざまな行政課題に迅速かつ柔軟に対応するため、限られた人材と財源を最大限に生かすことが必要です。行政組織のさらなる効率化と体制強化を図るため、次のとおり組織機構の一部を見直します。

## 総務企画部



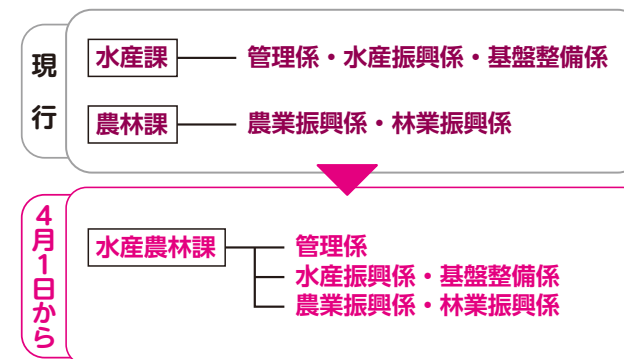
新市庁舎建設の事務事業の効率化と公正かつ適正な取り扱いを促進するため、資産管理課内に新市庁舎建設推進室を設置します。

## 市民生活部



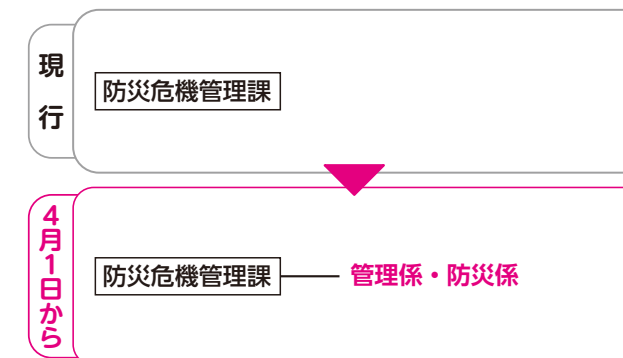
リサイクル推進係を廃棄物対策係に変更します。

## 産業振興部



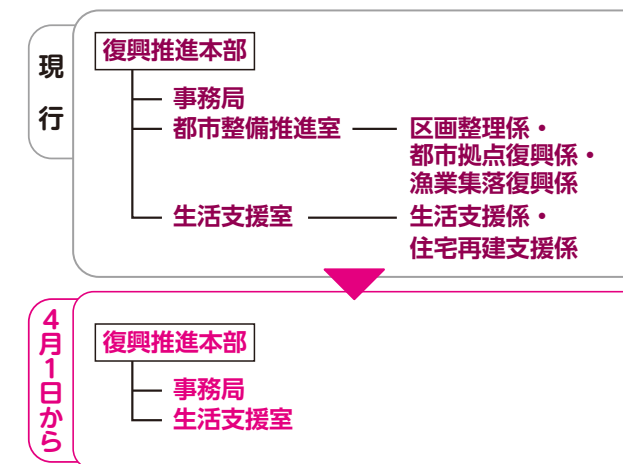
復興事業がおおむね完了したことから、水産業と農林業の総合的な支援体制の強化と事務事業の効率化を図るため、水産課と農林課を統合します。また、農業委員会事務局を併任します。

## 危機管理監



防災・危機対応の他、平時の業務の知識・技術の共有化と事務のスムーズな継承のため、防災危機管理課に管理係と防災係を設置します。

## 復興推進本部



復興工事がおおむね完了したため、都市整備推進室を廃止します。

## 建設部

復興住宅の整備が完了したため、都市計画課の復興住宅整備室を廃止します。

## 文化スポーツ部

令和2年度のインターハイが中止・終了したため、スポーツ推進課のインターハイ推進係を廃止します。

### 凡例

- 変更した組織
- 変更後の組織